

2022年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2022年12月2日(金)13:00～15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

59社団の役員会員が出席し、2022年度の活動状況等について活発な意見交換がなされました。また開会に先立ち、10月25日に逝去された生団連ファウンダーである清水信次名誉会長へ、黙祷を捧げました。

決議事項

- 議題1** 2022年度活動状況について
 - (1) 最重点課題
 - (2) 重点課題
 - (3) 研究課題
 - (4) 組織強化に向けた課題
 - (5) 第11回消費者部会 報告
- 議題2** 経理規定の一部変更について
- 議題3** 会員の異動について
- 議題4** 定例会議等の開催日程について



▲小川会長

◆ 最重点課題 有事における国民的危機への対応

- 発生が予測される有事から国民を守るため、コロナ禍で露呈した日本の問題点に対して提言を行う。
- より効果的な提言を行うべく提言案を作成中であり、内容が固まり次第、役員各位に報告を行う。

◆ 重点課題 「国家財政の見える化」委員会



井上座長代理より

- 3か年複数年度予算制度について、政党や有識者へのアンケート・取材を実施した。
- 「独立財政機関」の設置が有効であると結論付け、委員会にて重点項目化することを決議した。
- 消費者部会での指摘も踏まえ、実現性のある提言案の具体化に取り組む。

◀キリンビール株式会社 井上常務執行役員

◆ 重点課題 外国人の受入れに関する委員会



浜田座長より

- 外国人受入れの成功事例への調査・取材を実施した。
- 生団連会員企業・団体での基本指針の採択・賛同を得ることで、国家としての課題解決に向けて進めたい。
- 委員会では、基本指針のさらなる拡大、教育の課題を精査し、より実践的な活動を検討していくことを決議した。決議に基づき今後の活動計画を進める。

◀株式会社ニッスイ 浜田代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)

◆ 重点課題 「エネルギー・原発問題」委員会



村田座長より

- ウェブマガジンでの連載記事の掲載やトークイベントの開催など、国民に向けた情報発信を実施した。
- 委員会では、情報発信と交流の場の創設、ファクト収集及び情報発信を中心に活動を進めることを決議した。
- 今後も、揚水式水力発電所の現地調査を行うなど、ファクト調査を継続・更新する。

◀株式会社高島屋 村田代表取締役社長

◆重点課題 新・災害対策委員会

- 情報・支援・学習という三つの観点で活動を進めてきた。
- 『生団連災害支援基金』について、発動検討ラインや運用ルールを設定した。これにより、緊急期のスピーディーな支援が可能となり、災害対策の幅を広げて国民の生活と生命を守る取り組みに繋げる。
- 平時からの備えや会員連携を主軸とし、災害に関する勉強会の企画や冊子物の作成、動画作成などを進める。

◆重点課題 ジェンダー主流化委員会

- 企業におけるジェンダー平等の推進と、それを阻む社会的論点の整理を実施した。
- ワールド・カフェを開催し、参加者からも大きな反響をいただいた。今後の開催時には、役員企業の代表の皆様にもぜひご出席いただきたい。
- ジェンダー平等推進に向け、調査・研究を進め、本課題に対する意識喚起に注力する。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- **(有事対応について)** コロナ禍における日本政府の対応は、我々国民の期待に沿うものではなかった。生団連が国民の代表として提言を行うことが求められる。
- **(国家財政について)** 独立財政機関の設置を求める提言に賛同する。国家予算の使い道が国民に見えるようになる提言を期待する。
- **(ジェンダー主流化)** 企業内でこの問題を考えるのは議論がしづらい部分もある。ワールド・カフェ形式で幅広く意見が聞ける取組みは、ファクトを知るという観点からも非常に重要な事であると感じる。

第11回 消費者部会

11月18日(金)第11回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、各課題の活動状況および今後の方向性について、参加者による活発な議論や意見交換が行われ、全議題が承認決議されました。また、小倉 将信 内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)より、「子ども政策や男女共同参画等における行政の取組や課題」をテーマに講演をいただきました。今後も生団連では各消費者団体と連携し、より良い活動へ繋げてまいります。

<主なご意見>【出席者のご意見(一部抜粋)】

- **【有事対応】** 安全保障の危機感が迫ってきていることを日本が自覚する必要がある、国民に対して啓発活動を行うべきではないか。
- **【財政】** 独立財政機関の設置に向けた活動を行っていくのであれば、役割を明確にしないと理解が得られないのではないか。
- **【地域生団連】** コロナ禍もあり活動が難しい部分もあるが、まず会員交流を深め、会合にて活動方針や具体的な活動について議論を行っていききたい。



▲消費者部会会場の様子

【講演】

『子ども政策や男女共同参画等における行政の取組や課題』

講師：小倉 将信 内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)

【講演概要】

- 少子化は目に見えない形でゆっくりと着実に進行していく「静かなる有事」。まずは予算を確保して国民に重要度を理解してもらうことが必要である。
- 2023年4月には子ども家庭庁が設置される予定で、妊娠・出産・子育てなど省庁縦割りを打破し、司令塔としての役割・機能を持たせる。
- 経済的支援に加えて、妊娠期から出産・育児期に至るまでの伴走型相談支援(面談や情報発信)の充実を図っていききたい。特に支援が手薄な0~2歳の未就園児への対策を重視したい。
- 女性版骨太の方針2022でも掲げているように、女性に対しての暴力やDVへの対策(精神的なDVを含む)を強化していきたい。



▲小倉 将信 内閣府特命担当大臣